平成２５年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	「東北地方太平洋沖地震」で被害を受けた地域の現状と支援課題に関する継続的研究

研究代表者

氏名	所属	職名
水津嘉克	人文社会科学系人文科学講座地域研究分野	専任講師

研究分担者

氏名	所属	職名
橋村　修	人文社会科学系人文科学講座地域研究分野	准教授
出口雅敏	人文社会科学系人文科学講座地域研究分野	准教授
水津嘉克	人文社会科学系人文科学講座地域研究分野	専任講師

【研究成果の概要】　（文字の大きさ 9 ポイント・字数 800 字～1600 字程度）

本研究の第一の目的は、昨年度・一昨年度と二年続けて重点研究費の助成を受け、橋村・出口（一昨年から参加）・水津で進めてきた調査研究を、被災三年目にはいる被災地への支援課題を踏まえたうえで、調査・研究の継続を試みることである。

そのうえで本報告書の成果として次の二つをあげることができる。

一つ目は上記にも記してあるように被災地、あるいは今回の震災に関する継続的なデータの収集である。橋村は実際に被災地に赴き、各被災地などでまとめられつつある書簡や写真集の収集を現地で行っている。また水津は福島などで開催が試みられつつある、死別体験者の「わかちあいの会」へのインタビュー調査などを行った。

二番目の成果として、得られたデータをそれぞれの学問分野（民俗学：橋村・人類学：出口・水津：社会学）の視点から分析を試みたことをあげることができる。

橋村は、手記集などのデータを用い、岩手県大船渡町三陸町吉浜と千葉県旭市飯岡町それぞれの地において、震災発生時と津波到達時に被災地の人びとがどのような行動をとったのかを分析した。

水津は、福島「わかちあいの会」の立ち上げシンポジウムへの参加時に得られたデータとその後のインタビュー調査、そして震災三年後の報道などのデータを用いて、被災地において人びとの意識が多様化して行きつつある現状の分析を試みた。そこから得られた知見は、今回の震災が地震・津波の被害だけではなく、（東京に対する電力源であった）原発の被害を伴った大災害であること、そしてそれに伴いこれからも、非都市部であるが故の継続的な課題が生じるであろうという事である。

出口は、フランスなど欧州で「日本」がどのように受容されているかという視点から考察を試み、震災以降も（より一層）「日本文化」は消費対象と認知されつつある傾向にあるとの論考を試みている。

以上を踏まえたうえで、今回の報告書のなかで多少なりとも明らかにできたことを三つ述べてみたい。一つ目は、これだけの災害が三年目にしてすでに風化へと向かっているということである。それは未だ被災の傷が癒えているとは言えぬ現地の人たちと、それ以外の人びとの意識の間に大きな溝をつくりつつあるということである。

二つ目は、今回の震災が「東北地方」という地域で起こったものであるということである。東京のような大都市は、東北地方からに依存しながら発展してきた。そしてその現状は未だ変わらないにもかかわらず、東京ではオリンピック招致の話題で盛り上がっている。「東北地方」は今でも首都圏のための「地方」なのである。また現地がいわゆる非都市部であることは、さまざまなサポート・支援などを行っていくうえで、都市部とは異なる配慮を必要とする事もみえてきた。非都市部とは、同じコミュニティ内であれば、どこの家庭で何人亡くなり・現在の経済状況がどのようなものであるのかが知れ渡ってしまっている社会である。この様な場所で、セルフヘルプ・グル－ プなどのような支援を展開していくことは、これまで理論レベルだけで論じられていたことでは対処できない問題を生じせしめる可能性がある。

最後に、今回の震災が原発事故を伴うことにより、これまでの日本の災害とは異なった事態を生じせしめつつあるということである。極端な話、地震も津波も（それが大水害であっても）「復興」とは、前の状態に戻すことである程度人びとの共通理解を得ることが可能であっただろう（もちろん失われた命は戻ってこない）。しかし、今回の原発事故に伴う被害は、いつ収束するのかもみえず、一体どこからどこまでが被災地なのかも曖昧であり、長期的にみても「震

災前に戻す≒復興」になるとはもはや誰も考えていない、という性格を持つのである。
　これらをまとめてみると、改めて我々研究者は“「東北地方太平洋沖地震」からまだ三年しかたっていないのだ”ということを十分認識し、今後もその視線を向け続けなければならないということを強く考えさせられることになった。
　今年度の重点研究の課題を挙げるならば、一つは三人の共同研究者の間で十分な研究会を開けなかったとこがあるだろう。この事は、昨年度からの課題であったのだが今年も同じ状況になってしまったことは反省しなければならない。
　二つ目の課題として、充分なフィールドワークを行えなかったことがあげられる。少ない数の現地調査だけでも、現地の人びとが直面し続けている生活上の問題などと直面しながら日々暮らしている人たちの姿が見えてくる。これらの現実は、東京に居ては到底みえてこないものである。この二つに関しては、今後の課題として充分に認識しておきたい。

研究成果発表方法

［発表論文名（口頭発表を含む），氏名，学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。］

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

　本報告書の内容を、そのままどこかの学会発表・雑誌などに投稿する予定は現在のところないが、三人とも継続的に研究を進めているので（水津・橋村は東北被災地の継続的なフィールドワークを現在でも続けている）、何らかのかたちでまとめ、今後本学紀要などに投稿したいと考えている。